

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	防災街区整備事業等の推進方策検討調査	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	密集市街地において、建築物の不燃化及び耐震性の確保を図り、安全で快適な居住環境を整備するため、防災街区整備事業等の密集市街地整備手法について、その活用を図るための検討及び、具体・個別課題に対応した解決方策等の検討を行い、地方公共団体等による多様な対応を促進するための環境整備を図ることとする。	
(2) 具体的な内容	防災街区整備事業等の推進のための活用方策に関する検討 密集市街地における具体・個別課題に対応した解決方策等の検討	
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 日本建築防災協会	
4. 交付実績額	23,500 千円	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	5,870 千円	
(2) 一般管理費	千円	
(3) その他の管理費		
	内容	金額
	諸経費	5,283 千円
	技術料	2,231 千円
	合計	7,514 千円
	合計	13,383 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
	防災街区整備事業に係るモデルスタディ業務	コンサル
	防災街区整備事業事業化推進に関する調査	コンサル
		千円
		千円
	合計	8,572 千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
	旅費、現地鉄道賃、現地通訳費等	
	報告書印刷・製本費	印刷・製本会社
	通信運搬費	
	消耗品費	
	合計	425 千円
7. その他		
	内容	金額
	消費税	1,119 千円
		千円
	合計	1,119 千円
8. 再補助・再委託等の割合	36.4 % (B/A)	

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	公営住宅等関連事業推進事業費補助金		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	住宅の耐震診断基準やガイドラインの整備をし、耐震改修が進むよう努める。また、震災が起きた場合、二次的被害から人命を守るため、応急危険度判定技術の開発等を行い公営住宅等の耐震性の確保に資する。		
(2) 具体的な内容	(1) 木造住宅の補強方法の性能評価手法の開発 (2) 耐震診断基準等の開発、整備及び事例収集 (3) 応急危険度判定資機材の整備及び住宅地応急危険度判定手法の開発		
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 日本建築防災協会		
4. 交付実績額			20,000 千円
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			25,622 千円
(2) 一般管理費			千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
	諸経費	千円	
	技術料	千円	
	合計	千円	
	合計	25,622 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	木造住宅の耐震診断(一般診断法)プログラムの開発	プログラム開発事務所	5,000 千円
			千円
			千円
			千円
	合計		5,000 千円 (B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	旅費、現地鉄道賃、現地通訳費等		1,219 千円
	報告書印刷・製本費	印刷・製本会社	4,461 千円
	通信運搬費		183 千円
	会議費		243 千円
	消耗品費		156 千円
	合計		6,262 千円
7. その他			
	内容	金額	
	原稿料	2,200 千円	
	諸謝金	954 千円	
	合計	3,154 千円	
8. 再補助・再委託等の割合			12.5 % (B/A)